

Title	中島弘雅教授略歴；中島弘雅教授主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2019
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.42 (2019. 2) ,p.541- 559
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	伊東研祐教授・江口公典教授・中島弘雅教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20190222-0541

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中島弘雅教授 略歴

【学歴】

- 昭和29（1954）年3月10日生まれ
昭和47（1972）年3月31日 兵庫県立八鹿高等学校卒業
昭和51（1976）年3月25日 東北大学法学部法学科卒業
昭和54（1979）年3月27日 東北大学大学院法学研究科博士（前期）課程修了
（法学修士）

【職歴】

- 昭和54（1979）年4月1日～昭和57（1982）年3月31日
岩手県立盛岡短期大学（専任）講師
昭和57（1982）年4月1日～昭和58（1983）年9月30日
小樽商科大学商学部（専任）講師
昭和58（1983）年10月1日～昭和61（1986）年9月30日 小樽商科大学商学部助教授
昭和59（1984）年9月～昭和60（1985）年3月 東京大学法学部内地研究員
昭和61（1986）年10月1日～平成2（1990）年3月31日 島根大学法文学部助教授
平成2（1990）年4月1日～平成7（1995）年3月31日 筑波大学社会科学系助教授
平成7（1995）年4月1日～平成16（2004）年3月31日 東京都立大学法学部教授
平成9（1997）年9月～平成10（1998）年9月
Academic Visitor of Oxford University（Pembroke College）, UK
平成13（2001）年12月～平成21（2009）年11月 東京都（地方）労働委員会公益委員
平成16（2004）年4月1日～平成30（2018）年3月31日
慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授
平成16（2004）年5月25日～現在 弁護士（第二東京弁護士会所属）
平成27（2015）年4月1日～平成29（2017）年3月31日
山梨学院大学大学院法務研究科客員教授
平成30（2018）年4月1日～現在 専修大学法学部教授
平成30（2018）年4月1日～現在 慶應義塾大学名誉教授

【非常勤講師】

- 岩手大学人文社会科学部 昭和55（1980）年4月～昭和56（1981）年3月

北海学園大学法学部	昭和58 (1983) 年 4 月～昭和59 (1984) 年 9 月
國學院大學法学部	平成 3 (1991) 年 4 月～7 (1995) 年 3 月、 平成11 (1999) 年 4 月～14 (2002) 年 3 月
東京都立大学法学部	平成 3 (1991) 年10月～平成 6 (1994) 年 9 月
立教大学法学部	平成 4 (1992) 年 4 月～平成 8 (1996) 年 3 月
福島大学行政社会学部	平成 4 (1992) 年 4 月～同年 9 月、平成 5 (1993) 年 4 月～同年 9 月
熊本大学法学部	平成 6 (1994) 年 4 月～平成 7 (1995) 年 3 月
筑波大学社会学類	平成 7 (1995) 年 4 月～平成 8 (1996) 年 3 月
筑波大学大学院経営政策科学研究科	平成 7 (1995) 年 4 月～平成 9 (1997) 年 3 月
東北学院大学法学部	平成 7 (1995) 年 4 月～平成 8 (1996) 年 3 月
中央大学法学部	平成 7 (1995) 年 4 月～同年 9 月
名古屋大学大学院法学研究科	平成 8 (1996) 年 4 月～同年 9 月
成蹊大学法学部	平成12 (2000) 年 4 月～平成13 (2001) 年 3 月
中央大学大学院法学研究科	平成12 (2000) 年 4 月～平成16 (2004) 年 3 月
信州大学経済学部	平成13 (2001) 年 4 月～平成14 (2002) 年 3 月
徳島大学総合科学部	平成13 (2001) 年 4 月～平成16 (2004) 年 3 月
一橋大学法学部・大学院法学研究科	平成14 (2002) 年 4 月～同年 9 月
金沢大学法学部	平成16 (2004) 年 4 月～同年 9 月
同志社大学大学院法学研究科	平成17 (2005) 年 4 月～同年 9 月
立教大学大学院法務研究科	平成17 (2005) 年 9 月～平成20 (2008) 年 3 月
山梨学院大学大学院法務研究科	平成17 (2005) 年 9 月～平成27 (2019) 年 3 月
東北大学大学院法学研究科	平成25 (2013) 年 4 月～平成27 (2015) 年 9 月
北海道大学大学院法学研究科	平成29 (2017) 年 4 月～平成30 (2018) 年 9 月

【社会的活動等】

日本民事訴訟法学会理事 平成元 (1989) 年 5 月～4 (1992) 年 5 月、7 (1995) 年 5 月～10 (1998) 年 5 月、19 (2007) 年 5 月～22 (2010) 年 5 月 (雑誌担当理事)、25 (2013) 年 5 月～28 (2016) 年 5 月 (総務担当理事)

松江地方裁判所管内司法委員

昭和64 (平成元) (1989) 年 1 月～平成 2 (1990) 年 3 月

水戸地方裁判所管内司法委員 平成 2 (1990) 年 4 月～平成 7 (1995) 年 3 月

東京地方裁判所管内司法委員 平成 8 (1996) 年 1 月～現在

司法試験第二次試験考査委員 (破産法・民事訴訟法)

平成11 (1999) 年 1 月～平成17 (2005) 年11月

日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員

平成13 (2001) 年 8 月～平成15 (2003) 年 7 月

社団法人全国信販協会理事	平成14（2002）年6月～平成21（2009）年6月
経済産業省・産業構造審議会臨時委員	平成18（2006）年1月～平成19（2007）年12月
日本学会会議第20期連携会員	平成18（2006）年8月～平成20（2008）年9月
総務省・債務調整等に関する調査研究会委員	平成19（2007）年1月～平成20（2008）年12月
事業再生実務家協会理事	平成19（2007）年9月～現在
事業再生研究機構理事	平成20（2008）年1月～現在
独立行政法人大学評価・学位授与機構評価専門委員	平成20（2008）年2月～平成21（2009）年6月
司法試験考査委員（民事訴訟法）	平成25（2013）年5月～同年11月
司法試験考査委員（倒産法）	平成28（2016）年5月～同年11月
司法試験考査委員（倒産法）	平成29（2017）年11月～現在

中島弘雅教授 主要業績

I 著書（以下、刊行年は西暦で表示）

- 1 『民事訴訟法入門（有斐閣双書）』（共著）（1999）（有斐閣）
- 2 『会社法』（共著）（2000）（成文堂）
- 3 『会社法〔改訂版〕』（共著）（2002）（成文堂）
- 4 『会社法〔第2版〕』（共著）（2003）（成文堂）
- 5 『新しい株主代表訴訟』（共著）（2003）（弘文堂）
- 6 『民事訴訟法入門〔第2版〕（有斐閣双書）』（共著）（2004）（有斐閣）
- 7 『民事訴訟法入門〔第2版補訂版〕（有斐閣双書）』（共著）（2006）（有斐閣）
- 8 『体系倒産法Ⅰ〔破産・特別清算〕』（単著）（2007）（中央経済社）
- 9 『民事執行・民事保全法』（共著）（2010）（有斐閣）
- 10 『現代倒産手続法』（共著）（2013）（有斐閣）
- 11 『アクチュアル 民事の訴訟〔補訂版〕』（共著）（2016）（有斐閣）

II 編著書

- 1 『民事救済手続法』（共編著）（1999）（法律文化社）
- 2 『倒産法大系』（共編著）（2001）（弘文堂）
- 3 『民事救済手続法〔第2版〕』（共編著）（2002）（法律文化社）
- 4 『英米倒産法キーワード』（共編著）（2003）（弘文堂）
- 5 『新民事救済手続法』（共編著）（2006）（法律文化社）
- 6 『貸付用語辞典〔第9版〕』（共編）（2007）（銀行研修社）
- 7 『民事再生法判例の分析と展開』（共編著）（2011）（経済法令研究会）
- 8 『会社法学の省察』（共編著）（2012）（中央経済社）
- 9 『ロースクール演習 倒産法』（共編著）（2012）（法学書院）
- 10 『企業法の現在』（共編著）（2014）（信山社）
- 11 『会社裁判にかかる理論の到達点』（共編著）（2014）（商事法務）
- 12 『民事手続法の比較法的・歴史的研究』（共編著）（2014）（慈学社）
- 13 『民事訴訟法判例インデックス』（共編著）（2015）（商事法務）
- 14 『動産債権担保——比較法のマトリクス』（共編著）（2015）（商事法務）
- 15 『企業法学の論理と体系』（共編著）（2016）（中央経済社）
- 16 『会社法新判例の分析』（共編著）（2017）（中央経済社）

Ⅲ 分担執筆

- 1 斎藤秀夫編『注解民事訴訟法（7）』（1981）（第一法規）
- 2 石川明＝小島武司編『民事訴訟法』（1987）（青林書院）
- 3 遠藤浩編『基本法コンメンタール債権総論〔第3版〕』（1988）（日本評論社）
- 4 小室直人編『民事執行法講義』（1988）（法律文化社）
- 5 川井健＝西原道雄＝吉野衛＝淡路剛久編『民法コンメンタール（9）債権総則1』（1989）（ぎょうせい）
- 6 中野貞一郎＝道下徹編『基本法コンメンタール破産法』（1989）（日本評論社）
- 7 小室直人編『民事執行法講義〔改訂版〕』（1991）（法律文化社）
- 8 林屋礼二編『民事執行法』（1991）（青林書院）
- 9 上田徹一郎＝井上治典編『注釈民事訴訟法（2）』（1992）（有斐閣）
- 10 井上治典＝河野正憲＝佐上善和編『現代民事救済法入門』（1992）（法律文化社）
- 11 中小企業事業団・中小企業研究所編『中小企業のM & A戦略』（1993）（同友館）
- 12 石川明＝小島武司編『民事訴訟法〔改訂版〕』（1993）（青林書院）
- 13 谷口安平＝井上治典編『新判例コンメンタール民事訴訟法⑥』（1995）（三省堂）
- 14 遠藤浩編『基本法コンメンタール債権総論〔第4版〕』（1996）（日本評論社）
- 15 斎藤秀夫＝西村宏一＝小室直人＝林屋礼二編『注解民事訴訟法（10）〔第2版〕』（1996）（第一法規）
- 16 林屋礼二編『民事執行法〔改訂版〕』（1996）（青林書院）
- 17 中野貞一郎＝道下徹編『基本法コンメンタール破産法〔第2版〕』（1997）（日本評論社）
- 18 石川明＝小島武司編『新民事訴訟法〔補訂版〕』（1997）（青林書院）
- 19 林屋礼二編『民事執行法〔改訂第2版〕』（1998）（青林書院）
- 20 小室直人＝賀集唱＝松本博之＝加藤新太郎編『基本法コンメンタール新民事訴訟法3』（1998）（日本評論社）
- 21 青山善充編『和議法の実証的研究』（1998）（商事法務研究会）
- 22 小室直人編『民事執行法講義〔2訂版〕』（1998）（法律文化社）
- 23 斎藤秀夫＝麻上正信＝林屋礼二編『注解破産法下巻〔第3版〕』（1999）（青林書院）
- 24 山口和男編『特別清算の理論と裁判実務〔新版〕』（2002）（新日本法規出版）
- 25 小室直人＝賀集唱＝松本博之＝加藤新太郎編『基本法コンメンタール新民事訴訟法3〔第2版〕』（2003）（日本評論社）
- 26 園尾隆司＝小林秀之編『条解民事再生法』（2003）（弘文堂）
- 27 鎌田薫ほか編『民事法I総則・物権』（2005）（日本評論社）

- 28 遠藤浩編『基本法コンメンタール債権総論〔第4版〕平成16年民法現代語化（新条文対照補訂版）』（2005）（日本評論社）
- 29 伊藤眞＝原田陸夫監修・全国倒産処理弁護士ネットワーク編『新注釈民事再生法（上）』（2006）（きんざい）
- 30 竹下守夫編集代表『大コンメンタール破産法』（2007）（青林書院）
- 31 園尾隆司＝小林秀之編『条解民事再生法〔第2版〕』（2007）（弘文堂）
- 32 山口和男編『〔新会社法対応〕特別清算の理論と裁判実務』（2008）（新日本法規出版）
- 33 落合誠一監修・編『保険法コンメンタール』（2009）（財団法人損害保険事業総合研究所）
- 34 落合誠一編『会社法コンメンタール（12）』（2009）（商事法務）
- 35 鎌田薫ほか編『民事法Ⅰ総則・物権〔第2版〕』（2010）（日本評論社）
- 36 才口千晴＝伊藤眞監修・全国倒産処理弁護士ネットワーク編『新注釈民事再生法（上）〔第2版〕』（2010）（きんざい）
- 37 江頭憲治郎＝弥永真生編『会社法コンメンタール（10）』（2011）（商事法務）
- 38 園尾隆司＝小林秀之編『条解民事再生法〔第3版〕』（2013）（弘文堂）
- 39 落合誠一監修・編『保険法コンメンタール〔第2版〕』（2014）（財団法人損害保険事業総合研究所）
- 40 神田秀樹編『会社法コンメンタール（15）』（2018）（商事法務）

IV 学術論文等

- 1 「ドイツにおける株主総会決議を争う訴訟手続の変遷」岩手県立盛岡短期大学・法経論叢1号（1980）
- 2 「株主総会決議無効確認訴訟における取消判決の可否」小樽商科大学・商学討究33巻4号（1983）
- 3 「法人の内部紛争における被告適格について（1）～（6・完）」判例タイムズ524号、531号、538号、544号、553号、566号（1984～1985）
- 4 「株主総会決議の効力停止仮処分」竹下守夫＝藤田耕三編『会社訴訟・会社再生法』（裁判実務大系3）（1985）（青林書院）
- 5 「取締役の会社に対する連帯責任と訴訟告知」商事法務1042号（1985）
- 6 「決議不存在確認の訴えについて（上）（下）」商事法務1071号、1073号（1986）
- 7 「手形訴訟」小山昇ほか編『演習民事訴訟法』（新演習法律学講座12）（1987）（青林書院）
- 8 「決議訴訟の機能と訴えの利益」民事訴訟法学会編・民事訴訟雑誌34号（1988）
- 9 「西ドイツにおける会社仮処分」竜崎喜助先生還暦記念『紛争処理と正義』（1988）（有斐閣）
- 10 「法人の内部紛争における正当な当事者」三ヶ月章＝青山善充編『民事訴訟法

の争点〔新版〕(1988)(有斐閣)

- 11 「株主総会決議訴訟の機能と訴えの利益(1)～(3・完)」民商法雑誌99巻4号、5号、6号(1989)
- 12 「株主総会の再決議と訴えの利益」商事法務1180号(1989)
- 13 「訴えの変更と出訴期間遵守の効力」服部榮三先生古稀記念『商法学における論争と省察』(1990)(商事法務研究会)
- 14 「株主総会決議訴訟と訴権の濫用」法学54巻6号〔菅原菊志教授退官記念号〕(1991)
- 15 「企業買収をめぐる裁判制度の問題点——特に新株発行差止仮処分が認容されにくい理由について」商事法務1261号(1991)
- 16 「免責手続中の強制執行の可否ならびに不当利得」ジュリスト1014号(1992)
- 17 「病院倒産法に関する総論的研究」法学57巻6号〔林屋礼二教授退官記念号〕(1994)
- 18 「和議手続の機関(上)(下)」NBL541号、542号(1994)(田邊誠氏との共同執筆)
- 19 「株主代表訴訟における担保提供の申立て(上)(中)(下)」商事法務1354号、1355号、1357号(1994)
- 20 「株主代表訴訟制度」ジュリスト1050号(1994)
- 21 「株主総会決議の効力停止仮処分」竹下守夫=藤田耕三編『会社訴訟・会社更生法〔改訂版〕』(裁判実務大系3)(1994)(青林書院)
- 22 「更生管財人に対する裁判所の監督」青山善充=金築誠志=山内八郎編『会社更生・会社整理・特別清算の理論と実務』(判例タイムズ866号)(1995)
- 23 「株主代表訴訟における担保提供について——蛇の目ミシン工業事件担保提供決定に関する覚書」筑波法政18号(その1)(1995)
- 24 「保険会社更生と保険契約者等の地位——現行会社更生法による倒産処理の問題点」ジュリスト1080号(1995)
- 25 「提訴による時効中断の範囲」中野貞一郎先生古稀祝賀『判例民事訴訟法の理論(上)』(1995)(有斐閣)
- 26 「株主代表訴訟の現状と問題点」法学セミナー497号(1996)
- 27 「株主代表訴訟における訴訟参加」小林秀之=近藤光男編『株主代表訴訟大系』(1996)(弘文堂)
- 28 「株式をめぐる仮処分」中野貞一郎=原井龍一郎=鈴木正裕編『民事保全講座』第3巻(1996)(法律文化社)
- 29 「株主総会をめぐる仮処分」中野貞一郎=原井龍一郎=鈴木正裕編『民事保全講座』第3巻(1996)(法律文化社)
- 30 「市民の司法参加」岩波講座『現代の法5 現代社会と法システム』(1997)(岩波書店)

- 31 「株主代表訴訟の制度趣旨と現状」民商法雑誌115巻4・5号（1997）
- 32 「倒産企業の経営者の責任」ジュリスト1111号（1997）
- 33 「特別養子と親子関係不存在確認の訴え」山島正男＝五十嵐清＝藪重夫先生古稀記念『民法学と比較法学の諸相Ⅱ』（1997）（信山社）
- 34 「保険金支払義務履行地の裁判籍——生命保険契約を中心に」菅原菊志先生古稀記念論集『現代企業法の理論』（1998）（信山社）
- 35 「イギリスの再建型企業倒産手続（1）～（3・完）」民商法雑誌118巻4・5号、同6号、同119巻1号（1998）
- 36 「新再建型倒産手続の一つの方向（上）（下）——イギリス倒産法からの示唆」ジュリスト1141号、1142号（1998）
- 37 「法人の内部紛争における正当な当事者」青山善充＝伊藤眞編『民事訴訟法の争点〔第三版〕』（1998）（有斐閣）
- 38 「相続財産破産をめぐる近時の問題」大阪市立大学・法学雑誌45巻3・4号〔宮川知法教授追悼号』（1999）
- 39 「担保権消滅請求制度と担保権の不可分性——フランス民法・倒産法からの示唆」銀行法務21第564号（1999）（高橋智也氏との共同執筆）
- 40 「イギリス倒産手続における担保権の処遇——再建型企業倒産手続を中心に」民商法雑誌120巻4・5号（1999）
- 41 「倒産責任としての取締役資格剥奪について——イギリス法における取扱い」加藤勝郎＝柿崎崇治先生古稀記念論集『社団と証券の法理』（1999）（商事法務研究会）
- 42 「履行の確保」『民事再生法』（金融・商事判例1086号）（2000）
- 43 「申立原因」三宅省三＝池田靖編『実務解説一問一答 民事再生法』（2000）（青林書院）
- 44 「Arrangement と Composition（上）（下）」国際商事法務28巻6号、7号（2000）（倉部真由美氏との共同執筆）（中島弘雅＝田頭章一編『英米倒産法キーワード』（2003）（弘文堂）に加筆のうえ再録）
- 45 「民事再生法で変わる倒産手続構造」法学セミナー550号（2000）
- 46 「再生計画案の内容」オ口千晴ほか編『民事再生法の理論と実務（下）』（2000）（ぎょうせい）
- 47 「民事手続法の観点からみた株主代表訴訟」ジュリスト1191号（2000）
- 48 「民事再生手続における資本構成の変更」平出慶道＝高窪利一先生古稀記念『現代企業・金融法の課題（下）』（2001）（信山社）
- 49 「Reconstruction, Rehabilitation, Reorganization」国際商事法務29巻6号（2001）（倉部真由美氏との共同執筆）（中島弘雅＝田頭章一編『英米倒産法キーワード』（2003）（弘文堂）に加筆のうえ再録）
- 50 「新株発行の差止め」判例タイムズ1062号（2001）

- 51 「倒産企業の再生と当事者主義の原則——再生手続の当事者主義的運用のために」小島康裕教授退官記念『現代企業法の新展開』（2001）（信山社）
- 52 「法人の内部紛争における被告適格論・再論——会社法上の確認訴訟・形成訴訟を素材として」新堂幸司先生古稀祝賀『民事訴訟法理論の新たな構築（上）』（2001）（有斐閣）
- 53 「少額訴訟判決と強制執行・不服申立て」吉村徳重先生古稀記念『弁論と証拠調べの理論と実践』（2002）（法律文化社）
- 54 「口頭主義の原則と口頭弁論の在り方」鈴木正裕先生古稀祝賀『民事訴訟法の史的展開』（2002）（有斐閣）
- 55 「株主代表訴訟における訴訟参加」小林秀之＝近藤光男編『株主代表訴訟大系〔新版〕』（2002）（弘文堂）
- 56 「〔特集・破産法改正の論点〕各種契約の取扱い」ジュリスト1236号（2002）
- 57 「〔特集・会社更生法改正〕更生債権・更生担保権」ジュリスト1240号（2003）
- 58 「特別清算の今日的意義と法改正の一つの方向」日本民事訴訟法学会編・民事訴訟雑誌49号（2003）
- 59 「関係人集会とその任務」山本克己＝山本和彦＝瀬戸正義編『新会社更生法の理論と実務』（判例タイムズ1126号）（2003）
- 60 「新株発行不存在確認訴訟に関する覚え書き——最高裁平成15年3月27日第1小法廷判決を契機として」東京都立大学法学会雑誌44巻2号〔渋谷達紀教授退職記念号〕（2004）
- 61 「米国・英国の倒産手続の主要な特徴と相違点について——再建型企業倒産手続を中心に」事業再生研究機構編『プレパッケージ型事業再生』（事業再生研究叢書3）（2004）（商事法務）
- 62 「アメリカのプレパッケージ型倒産手続について」国際商事法務33巻1号（2005）（村田典子氏との共同執筆）
- 63 「財団債権（総論）」全国倒産処理ネットワーク弁護士編『論点解説 新倒産法（下巻）』（2005）（きんざい）
- 64 「文書提出義務の一般義務化と除外文書」福永有利先生古稀記念論文集『企業紛争と民事手続法理論』（2005）（商事法務）
- 65 「営業譲渡による倒産処理と労働者の権利保護——再建型企業倒産手続を中心に」谷口安平先生古稀祝賀論文集『現代民事司法の諸相』（2005）（成文堂）
- 66 「権利実現の実効性確保と民事手続法の改正——平成15年・16年改正民事執行法を中心に」ジュリスト1317号（2006）
- 67 「保全管理命令・保全管理人」櫻井孝一ほか編『倒産処理法制の理論と実務』（金融商事判例別冊）（2006）（経済法令研究会）
- 68 「イギリスで道路公害訴訟が少ない理由について——手続法の問題関心から」新堂幸司＝山本和彦編『民事手続法と商事法務』（2006）（商事法務）

- 69 「地方自治体の財政破綻と第三セクターの損失補償問題」 事業再生と債権管理 119号 (2008)
- 70 「いま民事裁判に求められているもの——『審理の充実・促進』から『わかりやすく満足・納得のいく民事訴訟』へ」 井上治典先生追悼論文集『民事紛争と手続理論の現在』(2008) (法律文化社)
- 71 「ドイツ倒産法の近時の運用状況について」 小島武司先生古稀祝賀『民事司法の法理と政策(上巻)』(2008) (商事法務) (三上威彦氏との共同執筆)
- 72 「地方自治体の法的倒産処理手続をめぐる論点」 Business & Economic Review 2008年12月号 (2008)
- 73 「会社訴訟の争点」 伊藤眞 = 山本和彦編『民事訴訟法の争点』(2009) (有斐閣)
- 74 「当事者能力」 伊藤眞 = 山本和彦編『民事訴訟法の争点』(2009) (有斐閣)
- 75 「いわゆる『組織法上』の訴えの当事者適格、訴訟上の会社代表者をめぐる問題」 日本民事訴訟法学会編・民事訴訟雑誌55号 (2009)
- 76 「近時のイギリスにおける事業再生の枠組みについて」 青山善充先生古稀祝賀『民事手続法学の新たな地平』(2009) (有斐閣)
- 77 「第三セクターの経営破綻と特例地方債による債務整理」 銀行法務21第710号 (2009)
- 78 「企業倒産に伴う労働法上の問題点」 法学研究83巻1号 [坂原正夫教授退職記念号] (2010)
- 79 「第三セクターの法的整理・特定調停事例」 宮脇淳編『第三セクターの経営改革と事業整理』(2010) (学陽書房)
- 80 「消費者金融会社の民事再生をめぐる問題点——過払金債権の取扱いを中心に」 事業再生研究機構編『民事再生の実務と理論』(2010) (商事法務)
- 81 「再建型倒産手続における事業譲渡と労働者の権利保護」 ビジネス法務2010年7月号 (2010)
- 82 「監督委員の地位・監督委員による否認権の行使」 高木新二郎 = 伊藤眞編集代表『倒産の法システム [第3巻]』(2010) (日本評論社)
- 83 「第三セクターの経営破綻と地方自治体の財政再建」 沖繩国際大学・沖繩法政研究13号 (2010)
- 84 「少数株主の縮出しと対抗手段としての株主総会決議取消訴訟——日本高速物流株主総会決議取消請求事件に関する覚書」 東北学院法学71号 [林伸太郎教授追悼号] (2011)
- 85 「株式移転無効訴訟を本案とする商事仮処分について」 慶應法学19号 (2011)
- 86 「ABL 制度の現下の課題——主に経産省の ABL 課題検討委員会調査結果より」 事業再生と債権管理132号 (2011)
- 87 「ABL 担保取引と倒産処理の交錯——ABL の定着と発展のために」 金融法務事情1927号 (2011)

- 88 「ABL 担保取引と倒産処理の交錯——ABL の定着と発展のために」金融法研究 28号 (2012)
- 89 「役員責任追及訴訟と倒産手続」島岡大雄 = 住友隆行ほか編『倒産と訴訟』(2013) (商事法務)
- 90 「会社・取締役役員の訴訟における会社代表者をめぐる問題点」田原陸夫先生古稀・最高裁判事退官記念論文集『現代民事法の実務と理論 (上巻)』(2013) (金融財政事情研究会)
- 91 「再建型倒産手続と整理解雇法理 (1) (2・完)」慶應法学26号・28号 (2013-2014) (上江洲純子氏との共同執筆)
- 92 「倒産法再改正の論点について」法の支配170号 (2013)
- 93 「商事留置権の扱い」多比羅誠 = 園尾隆司編『倒産法の判例・実務・改正提言』(2014) (弘文堂)
- 94 「文書提出命令の発令手続と裁判」榎善夫先生・遠藤賢治先生古稀祝賀『民事手続における法の実践』(2014) (成文堂)
- 95 「金融 ADR の現状と課題」青竹正一先生古稀記念論文集『企業法の現在』(2014) (信山社)
- 96 「会社経営者の倒産責任の取り方に関する覚書き——イギリス倒産法からの示唆」河野正憲先生古稀記念『民事手続法学の歴史的・比較法的研究』(2014) (慈学社)
- 97 「ファイナンス・リース契約と再生手続開始申立解除特約」石川明 = 三木浩一編『現代社会における民事手続法の機能』(2014) (信山社)
- 98 「イギリスの事業再生手法としての『会社整理計画』」伊藤眞先生古稀祝賀論文集『民事手続の現代的使命』(2015) (有斐閣)
- 99 「特殊な契約」竹下守夫 = 藤田耕三編集代表『破産法大系第2巻 [破産実体法]』(2015) (青林書院) (村田典子氏との共同執筆)
- 100 「破産法164条 (対抗要件否認)」法学教室414号 (2015)
- 101 「韓国の再建型倒産手続における労働者の権利保護——日本法との比較を中心に」法律時報88巻2号 (2016) (金炳学氏との共同執筆)
- 102 「ABL 在庫担保の実行手続に関する立法論について——近時の立法論の紹介と検討」NBL1070号 (2016)
- 103 「平成26年改正会社法による多重代表訴訟の規律」永井和之先生古稀記念論文集『企業法学の論理と体系』(2016) (中央経済社)
- 104 「包括的債権譲渡担保権の倒産上の取扱い——『循環型 ABL』を念頭に置いて」伊藤眞 = 園尾隆司 = 多比羅誠編集代表『倒産法の実践 (才口千晴先生喜寿記念)』(2016) (有斐閣)
- 105 「株主代表訴訟と文書提出命令——神戸地裁平成24年5月8日決定を契機として」徳田和幸先生古稀祝賀論文集『民事手続法の現代的課題と理論的解明』

(2017) (弘文堂)

- 106 「破産手続終結による破産者の財産管理処分権の回復について——免責不許可決定が財産管理処分権回復に及ぼす影響」立命館法学369・370合併号(2017)
- 107 「倒産ADRの現状と課題——『法的整理から倒産ADRへ』の流れを受けて」上野泰男先生古稀祝賀論文集『現代民事手続の法理』(2017) (弘文堂)
- 108 「近時のイギリスにおける事業再生スキームの概要」事業再生と債権管理157号(2017)
- 109 「倒産ADRの現状と課題」銀行法務21第820号(2017)
- 110 「事業再生手法としての特定調停について——司法型倒産ADRの課題と展望」高橋宏志先生古稀祝賀論文集『民事訴訟法の理論』(2018) (有斐閣)

V 判例評釈等

- 1 「慰藉料請求権の破産財団への帰属の適否」岩手県立盛岡短期大学・法経論叢2号(1981)
- 2 「株主総会決議無効確認の訴えにおける決議取消の主張」法学46巻5号(1982)
- 3 「訴訟係属中における弁護士死亡と連邦弁護士法に基づく一般代理人の代理権(西ドイツ新判例紹介)」判例タイムズ485号(1983)
- 4 「本人訴訟における訴訟代理権消滅後の送達(西ドイツ新判例紹介)」判例タイムズ500号(1983)
- 5 「破産債権者の届出債権に対する異議申立と債権届出による時効中断の効力」法学48巻2号(1984)
- 6 「清算結了登記後の会社の当事者能力」ジュリスト847号(1985)
- 7 「組合員の除名とその総会決議無効確認の訴え」ジュリスト874号(1986)
- 8 「株主総会決議不存在確認の訴えと同取消の訴えとの関係」ジュリスト894号(1987)
- 9 「縁組が無効であるとの主張と離縁無効確認の訴えの利益」民商法雑誌98巻4号(1988)
- 10 「訴えの提起が違法な行為となる場合」法学教室96号(1988)
- 11 「会社役員を選任決議取消の訴えの利益」ジュリスト920号(1988)
- 12 「宗教法人の責任役員会における代表役員選任決議が無効であるとされた事例」判例評論361号(判例時報1297号)(1989)
- 13 「協同組合の総代の地位無効確認訴訟の被告適格」法学53巻2号(1989)
- 14 「計算書類等承認の株主総会決議取消の訴えの利益」法学協会雑誌106巻11号(1989)
- 15 「保全管理命令の効力」新堂幸司=霜島甲一=青山善充編『新倒産判例百選』(別冊ジュリスト106号)(1990)

- 16 「差止めの仮処分に違反した新株の発行と仮処分決定の取消」ジュリスト960号（1990）（東京大学商法研究会編『商事判例研究昭和61年度』所収）
- 17 「会社債権者と株主総会決議不存在確認の訴えの原告適格」ジュリスト964号（1990）（東京大学商法研究会編『商事判例研究昭和61年度』所収）
- 18 「いわゆる家元制度を採って活動を行っている日本舞踊の流派において、当該流派から破門された後も類似『流名』を使用して舞踊活動をしている元名取に対して、家元から提起された『流名』等の使用の差止請求が認められた事例」判例評論381号（判例時報1358号）（1990）
- 19 「保険金支払義務履行地の裁判籍——普通保険約款の義務履行地特約の効力」ジュリスト990号（1991）（東京大学商法研究会編『商事判例研究昭和62年度』所収）
- 20 「会社更生手続の開始、終結と株主の代表訴訟」私法判例リマークス2号（1991）
- 21 「法人の内部紛争——銀閣寺事件」新堂幸司＝青山善充＝高橋宏志編『民事訴訟法判例百選Ⅰ』（別冊ジュリスト114号）（1992）
- 22 「受継決定の上告」新堂幸司＝青山善充＝高橋宏志編『民事訴訟法判例百選Ⅱ』（別冊ジュリスト115号）（1992）
- 23 「①商法203条2項所定の指定及び通知を欠く株式の共同相続人と株主総会決議不存在確認の訴えの原告適格 ②商法203条2項所定の指定及び通知を欠く株式の共同相続人が株主総会決議不存在確認の訴えの原告適格を有するとされた事例」民商法雑誌106巻3号（1992）
- 24 「商法203条2項の権利行使者の通知と原告適格」民商法雑誌106巻3号（1992）
- 25 「破産者による強制和議の提供と提供棄却事由」ジュリスト1007号（1992）
- 26 「取締役による退職慰労金支給と更生管財人による否認権行使」ジュリスト1017号（1993）
- 27 「株主代表訴訟の提起と不法行為」ジュリスト1039号（1994）
- 28 「転付命令——不法行為の加害者による転付命令取得」竹下守夫＝伊藤眞編『民事執行法判例百選（別冊ジュリスト127号）』（1994）
- 29 「取締役職務執行停止仮処分と保全の必要性」ジュリスト1057号（1994）
- 30 「株主総会決議取消訴訟における担保提供」ジュリスト1063号（1995）
- 31 「ゴルフ会員権乱売の被害者による破産申立て——ケン・インターナショナル破産申立事件」ジュリスト1080号（1995）
- 32 「移送決定に対する抗告審の審理」ジュリスト1088号（1996）
- 33 「特別養子縁組の審判と親子関係不存在確認の訴えの利益」平成7年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊1091号）（1996）
- 34 「株主代表訴訟における会社の補助参加」ジュリスト1097号（1996）
- 35 「抵当証券による競売申立てと弁済期到来の証明」ジュリスト1104号（1997）

- 36 「法人の内部紛争——銀閣寺事件」新堂幸司＝青山善充＝高橋宏志編『民事訴訟法判例百選Ⅰ [新法対応補正版]』（別冊ジュリスト145号）（1998）
- 37 「受継決定の上告」新堂幸司＝青山善充＝高橋宏志編『民事訴訟法判例百選Ⅱ [新法対応補正版]』（別冊ジュリスト146号）（1998）
- 38 「和議開始前の保全処分と期限の利益喪失特約の効力」ジュリスト1160号（1999）
- 39 「僧籍剝奪処分を受けた宗教法人の代表者による占有回収の訴え」私法判例リマークス21号（2000）
- 40 「更生担保権の目的物の評価方法」ジュリスト1213号（2001）
- 41 「訴訟告知の効力の及ぶ範囲」平成13年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊1224号）（2002）
- 42 「破産終結と取締役に対する損害賠償請求権の代位行使」ジュリスト1229号（2002）
- 43 「保全管理命令の効力」青山善充＝伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選〔第3版〕』（別冊ジュリスト163号）（2002）
- 44 「破産法上の義務違反と免責」青山善充＝伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選〔第3版〕』（別冊ジュリスト163号）（2002）
- 45 「文書提出命令——自己専利用文書（稟議書）」伊藤眞＝高橋宏志＝高田裕成編『民事訴訟法判例百選〔第3版〕』（別冊ジュリスト169号）（2003）
- 46 「金融整理管財人の選任と組合員代表訴訟の帰趨」私法判例リマークス29号（2004）
- 47 「再生計画における再生債権者間の平等」ジュリスト1276号（2004）
- 48 「差し押さえた株式の価額を零円とする譲渡命令の効力」ジュリスト1277号（2004）
- 49 「不動産競売申立書の被担保債権額の記載と配当表における是正の可否」法学研究77巻10号（2004）
- 50 「転付命令——不法行為の加害者による転付命令取得」伊藤眞＝上原敏夫＝長谷部由起子編『民事執行・保全判例百選（別冊ジュリスト）』（2005）
- 51 「第三者名義の預金債権に対する差押命令の可否」ジュリスト1303号（2005）
- 52 「破産財団から放棄された財産を目的とする別除権放棄の意思表示の相手方」法学研究79巻5号（2006）
- 53 「破産法上の義務違反と免責」青山善充＝伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選〔第4版〕』（別冊ジュリスト）（2006）
- 54 「支払保証委託契約の担保たる預金債権に対する転付命令の効力——担保権利者による担保取消し申立ての可否」ジュリスト1325号（2006）
- 55 「更生管財人による否認権行使の効果の及ぶ範囲」私法判例リマークス34号（2007）

- 56 「転付命令における被転付適格——券面額」平成17年度重要判例解説（ジュリスト1332号）（2007）
- 57 「取締役解任・選任に関する株主総会決議不存在確認の訴えの利益」判例タイムズ 1240号（2007）
- 58 「第三者異議訴訟の原告についての法人格否認の法理の適用」法学研究80巻8号（2007）
- 59 「登録自動車を目的とする民法上の留置権による競売における民事執行法181条1項1号所定の『担保権の存在を証する確定判決』」法学研究81巻5号（2008）
- 60 「特別養子審判の準再審事由」水野紀子ほか編『家族法判例百選〔第7版〕』（別冊ジュリスト）（2008）
- 61 「債権者代位権の訴訟による行使と被代位債権の被転付適格」法学研究82巻10号（2009）
- 62 「実質的競争関係の意義が問われた楽天対TBS会計帳簿等閲覧謄写請求事件」ビジネス法務2009年12月号（2009）
- 63 「取締役選任・解任決議不存在確認訴訟係属中における会社の破産と訴えの利益」法学教室354号〔別冊付録〕判例セレクト2009〔Ⅱ〕（2010）
- 64 「会社が破産した場合に、従前の役員がその地位を失うかどうか争われた事件」ビジネス法務2010年8月号（2010）
- 65 「引受承継人の範囲」高橋宏志＝高田裕成＝畑瑞穂編『民事訴訟法判例百選〔第4版〕』（別冊ジュリスト）（2010）
- 66 「いわゆるフルペイアウト方式によるファイナンス・リース契約中の、ユーザーについて民事再生手続開始申立てがあったことを契約解除事由とする旨の特約は、無効であるとされた事例」法学研究84巻7号（2011）
- 67 「販売用土地に対する民事再生法上の担保権消滅許可の可否」法学研究85巻2号（2012）
- 68 「配当後の不当利得返還請求と配当異議の要否」上原敏夫＝長谷部由起子＝山本和彦編『民事執行・民事保全判例百選〔第2版〕』（別冊ジュリスト）（2012）
- 69 「取立委任手形につき商事留置権を有する銀行が、顧客についての再生手続開始決定後に同手形を取り立て、取立金を銀行が有する貸付金債権の弁済に充当することの当否」金融法務事情1953号（2012）
- 70 「委託を受けない保証人の事後求償権による相殺の可否」平成24年度重要判例解説（ジュリスト1453号）（2013）
- 71 「定額郵便貯金債権が遺産に属することの確認を求める訴えの利益」法学研究86巻6号（2013）
- 72 「無届けの過払金返還請求権への弁済を定める再生計画」私法判例リマークス

46号 (2013)

- 73 「弁済による代位と財団債権性・共益債権性の承継」伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選〔第5版〕』（別冊ジュリスト）(2013)
- 74 「生命保険契約に基づく保険金支払請求権を差し押える場合の特定方法」ジュリスト1458号 (2013)
- 75 「更生手続開始時に係属していた本案訴訟が受継なく終了した場合と本案訴訟に係る訴訟費用償還請求権の法的性質」法学研究87巻6号 (2014)
- 76 「個人再生手続において住宅資金特別条項を定めた再生計画が認可され、保証会社の住宅資金貸付債権にかかる保証債務の履行がなかったとみなされた場合（巻き戻し）に、保証会社が支出した競売費用の償還を求める債権の性質」金融法務事情2001号 (2014)
- 77 「特別養子審判の準再審事由」水野紀子ほか編『民法判例百選Ⅲ親族・相続』（別冊ジュリスト）(2015)
- 78 「債務者の代理人弁護士が債権者一般に対して債務整理開始通知を送付した行為が破産法162条1項1号イおよび3項にいう『支払の停止』に該当するとされた事例」法学研究88巻8号 (2015)
- 79 「引受承継人の範囲」高橋宏志＝高田裕成＝畑瑞穂編『民事訴訟法判例百選〔第5版〕』（別冊ジュリスト）(2015)
- 80 「①代位弁済者が原債権を財団債権として破産手続外で行使することの可否、②代位弁済者が原債権を共益債権として再生手続外で行使することの可否」法学研究89巻4号 (2016)
- 81 「会社の『内部文書』と文書提出命令〔シャルレ事件〕」永井和之＝中島弘雅＝南保勝美編『会社法新判例の分析』（中央経済社）(2017)
- 82 「不動産強制競売の期間入札において、執行官が無効な入札をした者を最高価買受申出人と定めたとして売却不許可決定がされ確定した場合に、当初の入札までの手続を前提に再度の開札期日を開くこととした執行裁判所の判断に違法がないとされた事例」法学研究90巻4号 (2017)
- 83 「原告の被告に対する不貞行為に基づく慰謝料請求権が破産法253条1項2号の非免責債権に該当しないとされた事例」法学研究90巻7号 (2017)

VI 解説等

- 1 「調停制度の展望」石川明＝梶村太市編『民事調停法』（現代法律実務講座）(1985)（青林書院）
- 2 「訴訟告知の効力に関する事件」、「チッソ株主総会決議取消事件」中川淳編集代表『増補判例辞典』（1986）（六法出版社）所収
- 3 「協同組合における組合員の除名制度について」中小企業と組合42巻8号 (1987)

- 4 「協同組合の総代の地位を争う訴訟について」中小企業と組合43巻5号（1988）
- 5 「国際機関への国際裁判管轄」、「再移送の許否」、「移送の手続」、「法人代表者の交替と通知」、「非弁護士活動」、「離縁無効確認の利益」、「仲裁契約の成立」新堂幸司＝青山善充＝高橋宏志編『民事訴訟法判例百選Ⅰ』（別冊ジュリスト114号）（1992）（有斐閣）所収
- 6 「会社訴訟」、「証書真否確認の訴え」、「中間確認の訴え」、「法人の内部紛争」宮脇幸彦＝林屋礼二編集代表『民事手続法辞典（上）（中）（下）』（1995）（ぎょうせい）所収
- 7 「新しい破産法の概要（上）（中）（下）」市民と法28号、29号、30号（2004）
- 8 「倒産法とは何か」法学セミナー2006年10月号（2006）
- 9 「M&Aと労使関係」労使研（労使関係研究協会）115号（2006）
- 10 「イギリスの企業倒産手続の構造と会社法との接点」季刊・企業と法創造3巻1号（通巻7号）（2006）（早稲田大学21世紀COE）
- 11 「第三セクターの経営破綻と地方自治体の損失補償」事業再生実務家協会編『地域力再生——第三セクター・公営企業・自治体病院の再生モデル』（2007）（金融財政事情研究会）
- 12 「演習（民事訴訟法）」法学教室331号、333号、335号、337号、339号、341号、343号、345号、347号、349号、351号、353号（2008-2010）
- 13 「消費者破産」法学教室350号（2009）
- 14 「赤字第三セクターの債務整理が進まないのはなぜ？」銀行法務21第720号（2010）

Ⅶ 学会報告・シンポジウム報告等（代表的なもののみ）

- 1 研究報告「決議訴訟の機能と訴えの利益」第57回民事訴訟法学会大会（1987年5月17日、於 東北大学）
- 2 シンポジウム報告「企業買収をめぐる裁判制度の問題点」第83回（1991年度前期）九州法学会大会（1991年6月15日、於 九州大学）
- 3 シンポジウム報告「株主代表訴訟の制度趣旨と現状」第65回日本民事訴訟法学会大会（1995年5月21日、於 東洋大学）
- 4 ワーク・ショップ主宰・報告「会社法上の訴訟の被告適格」第62回日本私法学会大会（1999年10月10日、於 同志社大学）
- 5 シンポジウム報告「司法制度改革と民事訴訟プラクティス」2003年度日本法社会学会学術大会（2003年5月17日、於 青山学院大学）
- 6 シンポジウム報告「会社法の制定と民事手続法上の問題点」第78回日本民事訴訟法学会大会（2008年5月18日、於 大阪市立大学）
- 7 シンポジウム報告「ABLの現在・過去・未来——実務と比較法との対話」第28回金融法学会大会（2011年10月8日、於 キャンパスプラザ京都）

- 8 シンポジウム報告「倒産法制の再構築に向けて」大阪弁護士会・東京弁護士会主催倒産法改正シンポジウム（2013年3月27日、於 大阪弁護士会館）（その内容は、金融法務事情1971号に掲載されている）
- 9 シンポジウム報告「日本の金融 ADR の現状と課題」西江大学校金融法センター（Financial Law Center of Sogang University）主催の国際シンポジウム“Alternative Means of Resolving Financial Disputes: Trends and Prospects with Emphasis on Arbitration”（2013年11月22日、於 韓国・ソウル）
- 10 シンポジウム司会・報告「事業再生のツールとしての倒産 ADR——挑戦するADR」2015年度仲裁 ADR 法学会大会（2015年7月11日、於 学習院大学）（その内容は、仲裁と ADR 第11号に掲載されている）
- 11 シンポジウム報告「倒産 ADR の現状と課題」日韓・韓日倒産処理法シンポジウム（日本学術振興会・韓国研究財団・2 国間交流事業共同研究）（2017年2月4日、於早稲田大学）
- 12 シンポジウム報告「日本の事業再生制度の現状と将来の課題」東アジア倒産再建協会主催・第9回東アジア倒産再建シンポジウム（2017年11月25日・26日、於東京・グランドプリンスホテル高輪）

VIII 書評・文献紹介

- 1 「Schmidt, Karsten; Fehlerhafte Beschlüsse in Gesellschaften und Vereinen (I) (II) ——Nichtigkeit, Anfechtbarkeit und Nichtigerklärung als Strukturprinzipien des inneren Verbandsrecht——; Die Aktiengesellschaft 1977, S. 205ff., 243ff.」民事訴訟法学会編・民事訴訟雑誌28号（1982）
- 2 「伊藤眞『破産法〔新版〕』（有斐閣、1991）」法学教室140号（1992）

IX 座談会・対談

- 1 「株主代表訴訟の手続法的検討」ジュリスト1062号（1995）
- 2 「株主代表訴訟の手続法上の問題点」民商法雑誌115巻6号（1997）
- 3 「地方再生を考える①——土地活用による地域復興——」ターンアラウンドマネージャー2007年4月号（2007）
- 4 「自治体再生の政策学」北海道大学公共政策大学院『年報・公共政策学』2号（2008）

X 報告書等

- 1 「保険会社倒産手続立法のあり方」（分担執筆）ジュリスト1080号（1995）
- 2 『事業再生 ADR 制度検討研究会報告書』（分担執筆）NBL943号（2010）
- 3 『事業再生に関する紛争解決手続の更なる円滑化に関する検討会報告書』（分担執筆）（2015）（商事法務）

- 4 倒産労働法研究会『韓国整理解雇事件実態調査報告書』福島大学行政社会論集 28巻2号(2016)(金炳学氏、池田悠氏との共同執筆)

XI 巻頭言その他

- 1 「和議に代わる再建型手続としての民事再生」Credit & Law 124号(2000)
- 2 「倒産処理の早期申立て実現のための試論」金融法務事情1578号(2000)
- 3 「赤字第三セクターの債務整理のための特例地方債」金融商事判例1322号(2009)
- 4 「民法653条2号の規律は果たして妥当か？」金融商事判例1329号(2009)
- 5 「ABLにおける担保権実行手続と再建型倒産手続との関係」金融商事判例1338号(2010)
- 6 「JALの会社更生と整理解雇問題」金融商事判例1358号(2011)
- 7 「多数決による事業再生ADRの可能性」金融商事判例1399号(2012)
- 8 「倒産・担保法制から見たイギリス法とアメリカ法」金融法務事情1962号(2013)
- 9 「債務整理開始通知の『支払停止』該当性について」金融商事判例1421号(2013)
- 10 「会社役員の地位と民法653条2号改正論議」金融商事判例1433号(2014)
- 11 「監査役権限の限定登記と会社の訴訟代表者」金融商事判例1454号(2014)
- 12 「近時の行政型倒産ADR盛況に潜む危険な兆候について」金融商事判例1499号(2016)
- 13 「病院倒産法研究会から和議法研究会、そして民事再生法制定へ」新堂幸司編集代表『日本法の舞台裏』(2016)(商事法務)
- 14 「倒産実務と外国法研究」第二東京弁護士会倒産法研究会『倒産法研究会30周年記念誌』(2018)